

<環境省ニュース>

環境省の平成22年度科学技術関係予算について

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. はじめに

環境省では平成22年度に、「25%削減の目標の達成と豊かな暮らしの実現に向けた社会の変革」「生物多様性の保全と持続可能な利用による自然共生社会の実現に向けて」「循環型社会づくりに向けて」「安全・安心な社会づくりに向けた環境保全の取組」の4つの視点から、持続可能な社会を構築するための施策を強力に推進することとしている。(図1)

環境省における平成21年度科学技術関係予算案では、総額約380億円となっており、前年度に比べ約30億円の増となっている(図2)。

2. 環境研究総合推進費(環境研究・技術開発推進費と地球環境研究総合推進費の統合)について

環境省では、平成21年度まで、地球環境研究総合推進費(39.6億円)と環境研究・技術開発推進費(11.6億円)として、それぞれ競争的研究資金制度を実施してきたが、より優良な提案を募ることを可能とするため、平成22年度から両制度を統合する。本施策は、“政策貢献指向型の競争的研究資金”として特徴づけ、環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供することをめざすものである。

また、これまで環境研究・技術開発推進費では、とくに地域の独自性・特性を活かした研究開発を支援するため「地域枠」を設けており、地域の公的試験研究機関等が連携を図る共同研究プロジェクト等を募集・実施している。平成21年度については、地域枠として、埼玉県が研究代表を務

める「ゼオライトろ床と植栽を組み合わせた里川再生技術の開発」を採択したところであり、平成22年度分については、昨年11月に公募を締め切り、「地域枠」で9件の公募があったところである。

一方、地球環境研究総合推進費においても、平成22年度新規戦略的研究プロジェクト「温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究(S-8)」において、テーマ「自治体(都道府県、市町村)レベルでの影響評価と総合的適応政策に関する研究」を行うこととしており、地方環境研究所を含むグループからも応募があったところである。また、本プロジェクトでは、温暖化影響・適応に関する情報交流を担うプラットフォームとして自治体コンソーシアム(交流組織)を整備し、情報発信する予定である。

3. 環境技術実証事業について

また、環境技術実証事業を、平成22年度においても、引き続き実施する。本事業は、環境保全上重要であるにも関わらず導入の進んでいない環境技術の普及を後押しするため、その環境保全効果等について第三者機関による実証試験を実施し、その結果を広く公表するものである(本事業において「実証」とは、環境技術の環境保全効果、副次的な環境影響等を、当該技術の開発者でも利用者でもない第三者機関が、試験等に基づいて客観的なデータとして示すことをいう)。

具体的には、環境省が有識者の助言を得て選定する実証対象技術分野において、公募により選定された第三者機関(「実証機関」)が、実証申請者



平成22年度科学技術関係予算案の状況

	単位(億円)	21年度当初	22年度案
総額		350	380 (対21年度 108.6%)
1. 科学技術振興費		213	242 (同113.9%)
① 競争的研究資金		69	70 (同101.3%)
② 地球環境保全等に係る試験研究費 (いわゆる一括計上予算)		10	8
③ 環境政策基盤の整備		21	22
④ 科学技術関係機関の充実 (国立環境研究所運営費交付金等)		113	143
2. 一般会計中その他の科学技術関係費		42	36
3. エネルギー対策特別会計中の科学技術関係費		95	101 (同106.3%)
競争的研究資金		38	50 (同132.0%)

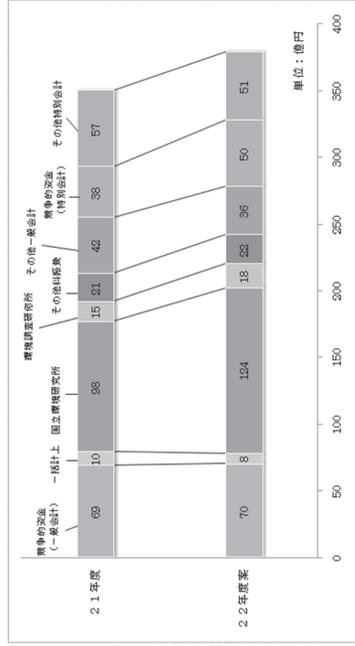


図 2

1.25%削減の目標の達成と豊かな暮らしの実現に向けた社会の変革

- 環境研究総合推進費[競] 51→53億円
(地球環境研究総合推進費と環境研究・技術開発推進費を統合したもの)
低炭素型社会を実現し、持続可能な社会を構築するため、環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供
- 地球温暖化対策技術開発等事業[競] 38→50億円
エネルギー起源二酸化炭素排出量削減対策技術を開発、実用化
- 気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費 2.4→3.4億円
国内・国際的な連携のもと、影響監視・評価、効果的・効率的な適応策を推進する体制作りに取り組む
- 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 1.3→2.0億円
- 衛星観測経費(GOSAT) 6.3→7.0億円 (運営費交付金の一部)

2. 生物多様性の保全と持続可能な利用による自然共生社会の実現に向けて

- 環境研究総合推進費[競] 51→53億円(再掲)
- 海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業費 0.2→0.4億円

3. 循環型社会づくりに向けて

- 循環型社会形成推進科学研究費補助金[競] 18→17億円
廃棄物対策に資する研究・技術開発を推進。使用済み製品等廃棄物からのレアメタル回収技術について特別枠を設け、重点的に推進

4. 安全・安心な社会づくりに向けた環境保全の取組

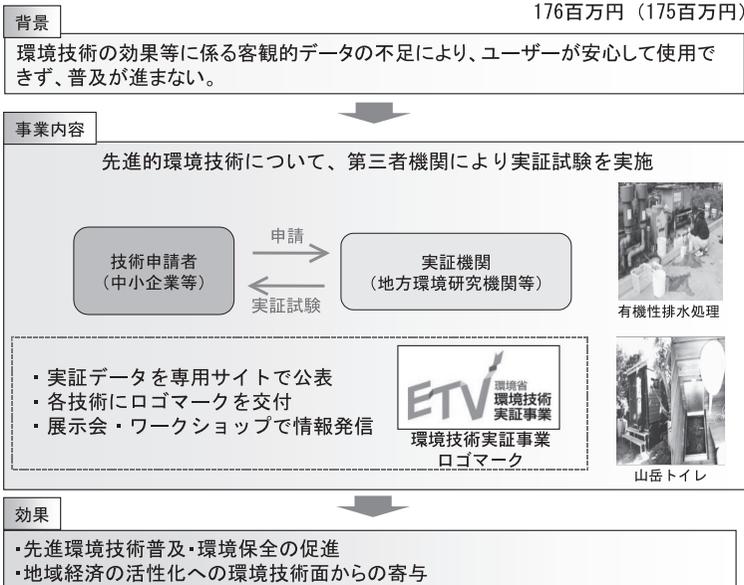
- 環境研究総合推進費[競] 51→53億円(再掲)
- 子どもの健康と環境に関する全国調査 2→31億円
(運営費交付金の一部等)
子どもの発達異常に対して環境要因(特に化学物質)が与える影響を明らかにするため、コホート調査を実施

金額は「一」の左側が21年度、右側が22年度案

図 1

環境技術実証事業

176百万円（175百万円）



これまでの実施状況

技術の種類	実証対象技術分野	実証実施年度	実証済み技術件数（～H20）
非放流型トイレ 排水処理	山岳トイレし尿処理技術分野	H15～	15
	小規模事業場向け有機性排水処理技術分野	H15～	23
	非金属元素排水処理技術分野（ほう素等排水処理技術分野）	H17～H18	3
湖沼・海の環境 改善	湖沼等水質浄化技術分野	H17～	17
	閉鎖性海域における水環境改善技術分野	H19～	6
VOC対策	VOC排出抑制技術・脱臭技術分野（中小事業所向けVOC排出抑制技術・脱臭技術）	H18～	6
	VOC処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）	H16～H17	4
	酸化エチレン処理技術分野	H15～H16	8
	VOC簡易測定技術分野	H21～	-
ヒートアイランド 対策	建築物外皮による空調負荷低減等技術	H18～	131
	IT機器等グリーン化技術	H21～	-
	地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム	H21～	-
	冷空室外機から発生する顕熱抑制技術	H16～H17	6
化学物質測定	化学物質に関する簡易モニタリング技術分野	H16～H17	16

図 3

（技術を有する開発者，販売者等）から実証対象技術を募集し，その実証試験を実施するものである。実証試験を行った技術に対しては，その試験結果について環境省ホームページで公表するとともに，「環境技術実証事業ロゴマーク」を交付している。

本事業ではこれらを通じ，すでに適用可能な段階にあって有用と思われる環境技術であっても環境保全効果の客観的なデータがないためにユーザーが利用を躊躇して普及が進まない実態を改善し，地域及び全国の環境保全の促進と，環境産業

の発展を図っている（図 3）。

なお，詳細については，環境省「環境技術実証事業」ウェブサイトにて，実証の考え方，実証試験の概要や結果報告書，試験実施に当たっての実証試験要領等を掲載しているので参照されたい。

<http://www.env.go.jp/policy/etv/index.html>

4. ま と め

環境省では，平成22年度にこれらの取組を含め，地域での産学官連携の取組みに対し，継続的に支援していくこととしている。